

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神永 晋
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩下 繁基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	東京(03)6220 - 0720（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 閑歳 平治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	35,829	39,321	56,236
経常利益(百万円)	285	2,011	4,113
四半期(当期)純利益(百万円)	1,714	5,636	4,810
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,545	4,752	4,635
純資産額(百万円)	25,244	32,192	28,022
総資産額(百万円)	80,594	70,121	80,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.37	106.38	90.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.06	-	-
自己資本比率(%)	31.3	45.6	35.0

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額() (円)	33.85	3.66

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<航空宇宙関連事業>

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

<産業機器事業>

事業の内容について重要な変更はありません。なお、当該事業の強化に向け実施いたしました構造改善策等に伴う主要な関係会社の異動は下記の通りです。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド(現SPTSテクノロジーズ社)及び住精プロセステクノロジー(株)の全株式を譲渡致しました。

なお、SPTSテクノロジーズ社との提携関係は引き続き維持するとともに、産業機器事業の改善強化の一環として、当第3四半期連結会計期間において、当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門を分社化し、エスピーピーテクノロジーズ(株)を設立致しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であります住精テクノサービス(株)の名称を「住精テクノプロダクツ(株)」に変更するとともに、当社連結子会社でありますメット(株)及び当社産業機器事業の生産部門の一部を当該子会社に移管統合致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動に回復がみられるようになったものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の回復懸念等に伴う円高基調など、不安定さを増し、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.7%増加し、39,321百万円となり、損益につきましては、営業利益2,543百万円（前年同期1,330百万円）、経常利益2,011百万円（前年同期285百万円）、第3四半期純利益5,636百万円（前年同期1,714百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

航空宇宙関連事業

売上高は14,641百万円と前年同期比6.2%増加し、営業損益は424百万円の損失となりました（前第3四半期連結累計期間は530百万円の損失）。

産業機器事業

売上高は24,680百万円と前年同期比12.0%増加し、営業損益は2,968百万円の利益となりました（前第3四半期連結累計期間は1,860百万円の利益）。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ9,974百万円減少し、70,121百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ14,144百万円減少し、37,928百万円となりました。資産、負債の主な減少要因としては第2四半期連結会計期間において、連結子会社の株式譲渡を行い、連結範囲より除外したこと等によります。なお、純資産は32,192百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ10.6ポイント上昇し、45.6%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,212百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は245人減少しております。主な要因としましては第2四半期連結会計期間において、連結子会社の株式譲渡を行い、連結範囲より除外したこと等によります。これにより、産業機器事業においては308人減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業員数であります。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

エネルギー・原材料価格の上昇や円高などの影響、また海外経済や国際金融資本市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取り組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～平成 23年12月31日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,690,000	52,690	-
単元未満株式(注)	普通株式 288,798	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,690	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が927株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	189,000	-	189,000	0.36
計	-	189,000	-	189,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,052	12,038
受取手形及び売掛金	20,694	16,333
たな卸資産	19,121	18,597
その他	4,444	3,289
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	54,311	50,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,348	8,792
その他(純額)	9,125	7,843
有形固定資産合計	18,474	16,636
無形固定資産		
のれん	1,467	-
その他	881	179
無形固定資産合計	2,349	179
投資その他の資産	4,960	3,046
固定資産合計	25,783	19,862
資産合計	80,095	70,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,381	8,153 ₂
短期借入金	21,186	20,741
1年内返済予定の長期借入金	1,879	1,753
未払法人税等	172	62
賞与引当金	1,027	681
その他	6,462	2,251
流動負債合計	39,109	33,643
固定負債		
長期借入金	10,748	2,294
退職給付引当金	53	41
資産除去債務	116	118
その他	2,046	1,830
固定負債合計	12,964	4,284
負債合計	52,073	37,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	5,946	10,764
自己株式	77	79
株主資本合計	27,513	32,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	129
為替換算調整勘定	303	512
その他の包括利益累計額合計	508	382
少数株主持分	-	245
純資産合計	28,022	32,192
負債純資産合計	80,095	70,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,829	39,321
売上原価	26,685	28,861
売上総利益	9,144	10,460
販売費及び一般管理費	7,813	7,916
営業利益	1,330	2,543
営業外収益		
受取利息	152	6
受取配当金	41	24
為替差益	-	51
その他	51	45
営業外収益合計	245	127
営業外費用		
支払利息	322	262
持分法による投資損失	39	187
為替差損	866	-
固定資産廃却損	14	56
その他	46	152
営業外費用合計	1,290	659
経常利益	285	2,011
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6,292
原状回復費戻入益	242	-
特別利益合計	242	6,292
特別損失		
事業構造改善費用	248	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
特別損失合計	296	207
税金等調整前四半期純利益	232	8,095
法人税等	1,482	2,436
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714	5,659
少数株主利益	-	23
四半期純利益	1,714	5,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714	5,659
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	75
繰延ヘッジ損益	38	-
為替換算調整勘定	191	784
持分法適用会社に対する持分相当額	309	47
その他の包括利益合計	169	907
四半期包括利益	1,545	4,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545	4,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	7

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった寧波住精液圧工業有限公司及び住友精密工業技術(上海)有限公司は、当社グループにおける重要性が高まったため、また、当第3四半期連結会計期間より、エスピーピーテクノロジー株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び同子会社12社並びに住精プロセステクノロジー株式会社については、保有株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結子会社から除外しております。なお、保有株式の譲渡は第2四半期連結会計期間中に実施したため、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド並びに住精プロセステクノロジー株式会社の第2四半期連結累計期間の損益計算書を連結対象にしております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 1百万円	1. 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 1百万円 2. 期末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 支払手形 584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
プラズマプロセス装置関連の英国子会社におきまして、平成21年10月の買収実施以降、事業統合及び構造改革等の一段の強化策を進めております結果、発生したものであります。	産業機器事業の改善強化の一環として実施いたしました、子会社の統合を含めた組織再編や製品戦略の見直し等に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,025百万円	減価償却費	1,743百万円
のれんの償却額	146百万円	のれんの償却額	105百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	105	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	13,790	22,038	35,829	-	35,829	-	35,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,790	22,038	35,829	-	35,829	-	35,829
セグメント利益又は 損失()	530	1,860	1,330	-	1,330	-	1,330

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	14,641	24,680	39,321	-	39,321	-	39,321
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,641	24,680	39,321	-	39,321	-	39,321
セグメント利益又は 損失()	424	2,968	2,543	-	2,543	-	2,543

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の産業機器事業の資産は24,336百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、産業機器事業ののれんに関しては相当の償却実施後、当第3四半期連結会計期間末の残高はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円37銭	106円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,714	5,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,714	5,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,985	52,978
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円06銭	-
(算定上の基礎)		
四半期利益調整額(百万円)	5	-
(うち、その他(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(-)
普通株式増加数(千株)	5,834	-
(うち、新株予約権付社債(千株))	(5,834)	(-)

(注)当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・185百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・3円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月1日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。